

活動テーマ

地域資源としての農とエネルギーの地域自給を通じた地域活性化活動

小川町青山、上古寺地区 立教大学

1 活動目的

「食」と「エネルギー」は私たちの日々の暮らしになくてはならないものである。この「食」と「エネルギー」を地域で生産し、地域で消費することを目指すことで地域経済を活性化させ、地域コミュニティでの交流を促進し、地域の資源を活用して生活の質を高め持続可能性を高めることを活動の目標とする。

2 活動地域の現状

本企画の実施地である埼玉県比企郡小川町は、農とエネルギーの先進的な地域自給が展開している地として広く知られている。農についての取り組みは1971年に金子美登氏が化学肥料や農薬を使わない農業を志し、郷里の小川町下里地区で就農したことに始まる。土づくりを基本とした持続可能な農業技術の研究や実践、消費者との交流などが進められ、下里地区から町内へと有機農業の輪が広がり、小川町は「有機農業の里」として知られるようになった。エネルギーについてはNPO法人「小川町自然エネルギーファーム」や「ふうど」が独自の発電施設やバイオガスプラント事業を市民から資金を調達して展開している。しかし、一般的な農業や市民運動同様、いずれの活動においても高齢化が進み、次世代への継承が課題となっている。さらに活動地域では、人口減、少子高齢化、耕作放棄地の増加、域内所得が外へと流出してしまう『漏れバケツ』の状態が続いている。

3 活動内容

- ① 4月26日地域電力ODEN オープニングイベント運営補助および調査活動

「おでん（ODEN）小川地域電力プロジェクト」のイベントに参加。

- ② 6月13日佐藤太さん（地域の有機農家）の田んぼ 田植え準備代掻き均平作業

田植え準備の均平作業を通じ、小川町の農業と地域コミュニティの実態を学んだ。

- ③ 6月14日『原発を止めた裁判長』上映会および地域電力紹介イベント参加

支援隊メンバーは映画鑑賞と対話を通じ、原発の危険性と再生可能エネルギーの可能性を学んだ。

- ④ 6月15日田植えイベント参加

小川町下里地区での田植え体験と、その後の対話集会「オガトー」に参加した。対話集会では、住民の方々および参加者と「豊かさ」について語り合った。人とのつながりや自然との関わりこそが、これからの地域の豊かさであるという意見が出された。



⑤ 8月19日かなごてファーム訪問調査

小田原の小山田大和氏を訪ね、ソーラーシェアリングと地域再生の取組を視察。小山田氏は「再エネは地域貢献の道具」とし、耕作放棄地での太陽光発電と農業を両立。売電収入を農家の所得向上や地域課題の解決に繋げている。一本足や藤棚式の発電設備、電気自動車の活用を調査。

⑥ 11月22日スリランカ料理教室企画実施



小川町での活動を通してつながったスリランカの方を講師に招き、地元食材を使った料理教室を開催。この活動での気づきは、「顔の見える関係性」の重要性だった。日本に住む外国の方を単に「支援される側」と見るのではなく、「地域の文化を豊かにしてくれるパートナー」として捉え直すことができた。食を通して会話が弾み、エネルギーの話もできる場づくりを目指した。

⑦ 12月13日写真ワークショップ実施

地元のカメラマンを講師に招き、小川高校の生徒13名と共に実施。「エネルギー」という抽象的なテーマに向き合う機会となった。薪を潜在的なエネルギーと考えたり、軽食として食べた団子もエネルギーに変わること、光や熱もエネルギーであることなどエネルギーについての理解を具体的に広げ、深めることができた。



⑧ 12月20日小川ローカルカフェ実施



小川町の有機野菜スイーツを囲み、高校生や大人たちが車座になって語り合った。ここで強く感じたのは、参加した地域の方々の「誇り」である。有機農業や食文化に対する熱い思いに触れ、参加した高校生たちも、地域課題を「他人事」から「自分ごと」として捉えるように変化していた。

4 成果

今年度の活動は、提案書に掲げた「農とエネルギーの地域自給」の可視化と関係構築において一定の成果をあげた。小田原「かなごてファーム」などの先進事例調査を通じ、非FITモデルや地域貢献を軸とした事業の有効性を深く理解した。また、地域電力「ODEN」のイベントや佐藤太氏の田んぼでの農作業に継続的に参加し、事実質問を用いた対話を通じて、地域住民や有機農家との信頼関係を築いた。学生主体の料理教室やローカルカフェでは、多文化共生の視点を取り入れつつ、経済的指標に捉われない「豊かさ」の再定義を地域住民や高校生と共創し、地域資源の再発見に寄与した。

5 課題

最終目標である「住民参加率3.5%」や「契約数300件」の達成に向け、いくつかの深刻な課題が浮き彫りとなった。まず、ODENの取り組みが一部の住民にしか届いておらず、認知不足の解消が急務である。また、農業従事者の高齢化や低収益性、後継者不足といった地域の構造的課題が、エネルギー自給との連携を阻む要因となっている。制度面でも、ソーラーシェアリング導入に伴う融資の壁や複雑な規制が、農家側の挑戦を躊躇させている実態を把握した。

6 次年度以降の計画

1. 「見える化」による電力切り替え促進キャンペーンの実施

今年度の調査で浮き彫りになった「地域電力 ODEN の認知不足」を解消するため、具体的な「切り替えメリット」を住民に伝える広報活動を強化。

活動内容： インタビューで得た「住民の声」や、実際に切り替えた世帯の「安心感・地域貢献度」をストーリー化したパンフレットや動画を作成。

目標： 提案書にある「電力切り替え 300 件」に向け、地域のイベント（七夕祭り等）での特設相談ブース設置や、シミュレーション体験会の実施。

2. ソーラーシェアリング導入に向けた「先進事例集」の作成

「29 件以上の有機農家への提案」という目標に対し、今年度把握した「融資や制度の壁」を乗り越えるための具体的な先進事例情報を収集し情報提供を行う。

目標： 実際に設置を検討する農家を 1 件以上確定させ、先行事例として他農家へ横展開するための「小川町版・導入ガイドブック」を整備する。

3. 小川高校・地元企業と連携した「地域自給ラボ」の定例化

エコデザイン社のコミュニティスペースを拠点に、若者と住民が日常的に交流し、地域課題を解決する仕組みを定着させる。

活動内容： ODEN や小川高校の生徒と合同で、有機野菜と地域エネルギーを活用した「自給カフェ」やワークショップを定期的を開催。

目標： 学生主体の運営から、地元高校生や若手移住者が主体となる体制へ段階的に移行し、住民参加率 3.5% 達成のための「関係人口」を拡大する。